

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2026年1月15日

今月のトピックス 「年前半の物価の上昇は沈静化、日銀の利上げは年1回?」

新 年明けましておめでとうございます。今年も皆様に役立つ情報を提供していきます。これまで同様、本年も何卒よろしくお願ひいたします。

昨年12月、日本銀行は政策金利を0.25%引き上げ0.75%にしました。政策金利が0.50%を上回るのは1995年9月以来30年振りになります。当時の政策金利は引き下げ局面、今回は引き上げ局面ですから方向性は正反対になります。政策金利の変更は実体経済には速効性がないと言われることから、引き上げの影響はこれから顕在化していくと思われます。しかしながら、マーケットは先取りして動くことから長期金利は将来を予測して年明け早々1998年2月以来の2.10%超えとなっています。個人、法人問わず借入を行っている場合、今後の金利の動向が気になるところでしょう。筆者の年初の段階での予想は、日本銀行の利上げは年後半に1回の利上げと考えています。その根拠は、年前半は物価の上昇は沈静化すると思っているからです。ご存じの通り高市政権は年末にガソリンの暫定税率を廃止しました。ガソリンに加え軽油も含まれているため、その恩恵は都市圏より地方圏の方が大きいと言われています。加えて原油価格は約4年振りの水準まで下落していることから、物価の上昇はかなり抑えられるはずです。電気やガス代も政府の補助などで引き下げられていることも考慮すれば、年前半に再び物価が大きく上昇することは考えにくいのです。昨年高騰したお米は?と思われるでしょうが、筆者の仕事関係から聞いた話では新潟ではお米の卸値が低下し始めている(昨年12月)とのことです。唯一の懸念事項は円安ですが、日米の金融政策の方向性などを勘案すると急速な円安は考えにくくと予測しているので過度な心配は不要と考えています。仮に円安になったとしても暫定税率の廃止や原油価格の下落で相殺できるでしょうから、物価の再上昇にはつながらないと思われるのです。

全国の消費者物価の先行指標とされるのが東京都区部の消費者物価指数。同指数は既に昨年12月のデータが公表されているのですが、総合は2.0%、生鮮食品を除く総合は2.3%、生鮮食品およびエネルギーを除く総合は2.6%の上昇と同年11月と比較して上昇率はかなりブレーキがかかり始めているのです。12月単月のデータだけで判断するのはやや強引といえるものの、為替や原油価格、ガソリンや軽油などの店頭価格を追っている限りでは物価上昇のブレーキは一過性とは考えにくいのです。昨年の政策金利の引き上げは、物価の上昇を沈静化させることが第1の目的と思えてなりません。ということは、物価の上昇にブレーキがかかれば再利上げを急ぐ必要は無くなることから、日本銀行の利上げは年後半と予測しているわけです。ちなみに長期金利は2.5%前後までの上昇と予測しています。1月23日に日本銀行は「経済物価情勢の展望レポート」を公表しますが、日銀が今後の物価の上昇をどのように考えているのか要注目です。